

平成28年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H28 事業名	総合窓口案内業務					事業コード 2699			
総合計画体系	基本施策体系	基本目標 市民が主役の地方分権のまちづくり	属性 総合窓口	基本施策 窓口サービスの向上を目指す	実施施策 ワンストップサービスの充実	6041			
	重点施策体系								
PLAN(計画)	部署名 市民窓口課	開始年度 2009	終了年度 9999						
	目的 来庁者の負担を軽減するためのサポートや、安心できる環境・雰囲気づくりを行う。								
	概要 来庁者が迷わず用務が済まるるように、また出来る限り一箇所で目的が達成できるように、総合窓口で手助けを行う。また、相談等も含め多種多様の幅広い問い合わせの窓口として対応する。								
	法令根拠								
	実施形態 内容	現在 市直営							
		民間委託はせずに、市の正職員2名で対応している。							
DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
				目標値					
				実績値					
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	来庁者満足度		%	目標値	85	85	90	100	100
				実績値	82	88	90	98	
	計算根拠	総合窓口対応アンケート調査を実施し、回答者の内「満足」と答えた人の割合	達成率(%)	96	103	100	98		
			ランク	A	A	A	A		
実数値			41/50	44/50	36/40	55/56			
会計 タイプ	※ゼロ予算		正規職員	2					
事業タイプ	※ゼロ予算		臨時・嘱託						
経費区分	※ゼロ予算		事業要員	※所要時間					
【単位:千円】									
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額	0	0	0	0				
	決算額	0	0	0					

平成28年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK (評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分にありますか。	ある	根拠	総合窓口対応アンケート調査結果で満足と答えた回答率および総合窓口利用者数により、市民のニーズは十分あると判断できる。
		【行政関与】 行政が実施すべき事業ですか。	はい	根拠	単なる庁舎案内だけではなく、各種相談窓口にもなっているため、行政が実施すべきである。
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。
			事業名		
			根拠		
	【類似重複】 本市の事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業はないですか。	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統廃合は可能ですか。	
		事業名			
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減する余地はありますか。	根拠	必要最小限の人員で対応しており、これ以上の経費削減は不可能。	
			なし		
【財源確保】 今以上に、財源を確保する方法はありますか。		根拠	なし		
		なし			
【成果向上】 今以上に、成果を向上させる余地はありますか。	根拠	今の設備等ではこれ以上の成果の向上は見込めない。			

ACTION	【平成28年度 取組み】	維持	平成28年度取組み
	来訪者に対する明るい笑顔と積極的なあいさつと声かけを行い、親近感と安心感を醸成するような市役所窓口を心掛け、市民のご意見やご要望を把握し、市民の目線に立った窓口対応に努める。		
平成29年度計画	【平成29年度 方向性】	維持	
	引き続き来訪者に対する明るい笑顔と積極的なあいさつと声かけを行い、親近感と安心感を醸成するような市役所窓口を心掛け、市民のご意見やご要望を把握し、市民の目線に立った窓口対応に努める。		

【H28提案型市民主役オープン事業実施】	不可能
----------------------	-----

年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	